

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月8日
【四半期会計期間】	第38期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	アドソル日進株式会社
【英訳名】	Ad-Sol Nissin Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上田 富三
【本店の所在の場所】	東京都港区港南四丁目1番8号
【電話番号】	(03)5796-3131(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 総務部長 三重野 裕彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南四丁目1番8号
【電話番号】	(03)5796-3131(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 後関 和浩
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期 累計期間	第38期 第1四半期 累計期間	第37期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	1,703,270	1,829,317	7,721,088
経常利益又は経常損失( ) (千円)	3,198	1,064	212,282
四半期純損失( )又は当期純利益(千円)	3,970	10,683	77,441
持分法を適用した場合の投資利益(千円)			
資本金(千円)	499,756	499,756	499,756
発行済株式総数(千株)	1,521	1,521	1,521
純資産額(千円)	1,741,042	1,737,186	1,769,246
総資産額(千円)	3,704,808	3,729,436	3,742,073
1株当たり四半期純損失金額( )又は1株当たり当期純利益金額(円)	2.70	7.51	52.87
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)			
1株当たり配当額(円)			24.00
自己資本比率(%)	47.0	46.6	47.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移につ

いては記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、第37期第1四半期累計期間及び第38期第1四半期累計期間は、1株当たり四半期純損失であり潜在株式が存在しない為、又、第37期は潜在株式が存在しない為、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

又、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
又、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間における我が国の経済は、震災復興需要等から国内需要は緩やかな回復傾向にあるものの、円高の長期化、欧州債務問題による金融不安、中国や米国での景気停滞懸念等もあり、依然として景気は不透明な状況で推移しました。

当社が属する市場及び顧客においては、震災の影響等で先延ばしにしていた設備投資が徐々に回復するものの、ユーザからの単価抑制圧力が増し採算が悪化しており、合理化やコスト削減を強化する一方で、海外事業の強化で収益力の向上を目指しています。

このような環境下において、当社は次の重点施策に取組みました。

まず、事業基盤の拡充策として、ソリューション・ビジネスを事業横断的に展開する為に、新設したソリューション営業統括部を中心に、ソリューション提案力の強化、ソリューションの機能強化とラインアップの拡充、並びに顧客との営業連携の推進に取組みました。

次に、プレゼンスの確立策として、当社のグローバル・ビジネスを本格的に展開する為、グローバル・ビジネス推進室を中心に、国内パートナー企業、海外パートナー企業との連携強化を図ると共に、業務提携先候補の検討を行いました。

更に、競争優位の確立策としては、グローバル人材の育成を図る為に、外国人の採用を促進させて、平成24年4月に2名が入社し、平成25年4月にも、2名を見込んでおります。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は、期初での受注残が寄与した他、上流工程へ上級技術者の先行投入が功を奏して、前期あった公益企業向け大型案件の反動減を補い、1,829百万円と前年同期比7.4%の増収となりました。

又、営業利益は、ユーザからのコストダウン要請が厳しかったものの、コスト効率化に向け販売管理費の抑制に取組んだことから、1百万円（前年同期は1百万円の赤字）、経常利益は1百万円（前年同期は3百万円の赤字）となり、増益となりました。

一方、四半期純損失は、特別損失に保険積立金解約損を計上したことにより、10百万円（前年同期は3百万円の赤字）となりました。

各セグメントの状況は次の通りであります。

尚、当社は、当第1四半期累計期間より、事業セグメントのカテゴリーを一部見直ししております。

ユビキタス事業においては、各種通信技術を利用したIDソリューション、センサ・ネットワーク・ソリューションを展開しておりますが、ソリューションの活用場面が多様化してきたことにより、複合機やタブレット端末、車載機器等の開発においては、組込み分野との融合化が進んでおります。

従来の需要が縮小する一方で、新たな成長機会が生まれつつあり、開発生産性やプロジェクト管理における人的資源の活用面で、より効果的な対応が必要と考えました。

こうした環境変化に柔軟に対応していく為に、組込み分野をエンジニアリング事業からユビキタス事業へカテゴリー変更し、従来、エンジニアリング事業に含めていた組込み分野をユビキタス事業に含めて表示しております。

### ビジネス事業

ビジネス事業における分野別の状況は次の通りであります。

インフォメーション分野では、公益企業向け基幹システム構築の1案件は保守工程に移行したものの、別の1案件が継続したことから前期並を確保しました。

又、ユーザ企業向けは、帳票関連の業務量が減少したものの、クラウド・サービスでのモニタリング・システム開発が拡大しました。

一方、金融分野では、銀行向け営業店端末システムが一時的に減少したものの、信販向けカード業務が拡大しました。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は、965百万円と前年同期比26.5%の増収となりました。

### エンジニアリング事業

エンジニアリング事業における分野別の状況は次の通りであります。

通信分野では、基地局系が堅調に推移した他、監視系が前期並を確保しました。

一方、制御分野では、公共向けの航空関連がピークを越えて一時的に減少したものの、公益企業向けの高速度道路監視が堅調に推移しました。

又、製造装置向けでは、半導体洗浄装置関連が前期並みを確保した他、FA関連が堅調に推移しました。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は、547百万円と前年同期比14.0%の増収となりました。

### ユビキタス事業

ユビキタス事業における分野別の状況は次の通りであります。

組込み分野では、車載向けはOS関連が拡大したものの、携帯電話向けは縮小傾向が続いた他、事務機器向けは次世代複合機が縮小しました。

一方、ユビキタス分野では、研究機関向けのHEMS関連や、医療機関向けの認証関連で、各々の大型案件に成約の遅れがありました。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は、316百万円と前年同期比31.3%の減収となりました。

財政状態の状況は次の通りであります。

流動資産は、2,771百万円と前事業年度末に比べ21百万円増加しました。

主な変動要因としては、受取手形及び売掛金が1,576百万円と232百万円減少した一方で、現金及び預金が747百万円と197百万円増加、仕掛品が198百万円と42百万円増加したこと等によります。

固定資産は、958百万円と前事業年度末に比べ33百万円減少しました。

主な変動要因としては、投資その他の資産が388百万円と34百万円減少したことによります。

これにより、資産合計は、3,729百万円と12百万円減少しました。

一方、流動負債は、1,168百万円と前事業年度末に比べ62百万円増加しました。

主な変動要因としては、買掛金が326百万円と65百万円減少した一方で、未払金が491百万円と330百万円増加したこと等によります。

固定負債は、823百万円と前事業年度末に比べ43百万円減少しました。

主な変動要因としては、長期借入金が98百万円と18百万円減少したこと等によります。

これにより、負債合計は、1,992百万円と19百万円増加しました。

純資産は、1,737百万円と前事業年度末に比べ32百万円減少しました。

主な変動要因としては、利益剰余金が1,143百万円と31百万円減少したこと等によります。

以上の結果、自己資本比率は、46.6%と前事業年度末に対して0.7ポイント下降しております。

### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (3) 研究開発活動

当社では、各種ソリューションの製品実用化に向けた研究を行っています。

尚、当第1四半期累計期間における研究開発活動の総額は、4百万円であります。

又、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

平成25年3月期 第2四半期以降の我が国経済は、欧州信用不安の長期化や中国経済の減速深刻化が懸念されており、取巻く環境は楽観視できない状況が続くと予想される一方で、国内企業の今期の売上・利益計画には明るさも見込まれており、企業マインドの改善を背景に、先送りされてきた投資計画が修正されて、設備投資にも結びついていくことが予想されます。

当社が属する市場及び顧客においては、緩やかながらも息の長い震災復興需要への対応や、タブレット端末の急速な普及に伴う顧客ニーズの変化への対応を活発化させています。

具体的には、社会インフラ関連、スマートグリッド関連、クラウド関連サービス、タブレット端末向けサービス分野で、新たな情報化需要が見込まれています。

このような環境下において、当社は、次の諸施策に取組みます。

まず、事業基盤の拡充として、「社会インフラ」、「スマートソリューション」、「グローバル」の3つの要素で、事業の差別化を確立していきます。

次に、プレゼンスの確立では、国内はもとより、海外進出顧客におけるプレゼンス強化の為に、国内パートナー企業のみならず、中国やベトナム企業との業務提携の拡充を推進すると共に、より一層の連携強化を図る目的で、資本提携も視野に入れて展開します。

更に、競争優位の確立では、グローバル人材の育成、マネジメント力の強化、コア・コンピタンスの強化策を促進します。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

特記すべき事項はありません。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

顧客の当社に対する期待は年々高まっており、「ひとクラス上」の対応を通じて、プレゼンスをより確固たるものとする活動がこれまで以上に重要になっております。

外部環境のリスク要素としては、高水準にある円相場、国内需要の低迷、電力不足、国内外の競争激化、欧州債務問題、世界景気の減速懸念等があります。

又、新たな情報化需要として、ビッグデータ対応、事業継続の情報化対応、環境・エネルギー分野、医療・介護分野等が見込まれます。

一方、事業の海外移転、海外での市場開拓、現地IT投資需要の掘起し等のグローバル化の進展が見込まれます。

このような外部環境のもと、当社としては、企業の競争力を向上させる戦略を確実に実行する為の基盤を固めながらタイミングを見定めて的確に展開していくことが重要となります。

その為には、市場への対応力、顧客への訴求力、組織としての総合力を強化・発揮し、将来に向けた基盤構築と当社プレゼンスの獲得を目指します。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,521,910	1,521,910	大阪証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,521,910	1,521,910		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日 ~ 平成24年6月30日	-	1,521,910	-	499,756	-	204,756

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できない為、記載することが出来ないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 101,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,420,400	14,204	
単元未満株式	普通株式 410		
発行済株式総数	1,521,910		
総株主の議決権		14,204	

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アドソル日進(株)	東京都港区港南四丁目1番8号	101,100		101,100	6.64
計	-	101,100		101,100	6.64

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、霞が関監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので四半期連結財務諸表を作成しておりません。



1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	549,386	747,182
受取手形及び売掛金	1,809,227	1,576,749
商品及び製品	14	14
仕掛品	156,162	198,871
原材料及び貯蔵品	26,573	25,707
その他	209,210	223,083
貸倒引当金	361	315
流動資産合計	2,750,212	2,771,292
固定資産		
有形固定資産		
土地	371,169	371,169
その他(純額)	184,410	185,220
有形固定資産合計	555,579	556,389
無形固定資産	13,273	12,924
投資その他の資産	423,008	388,830
固定資産合計	991,860	958,143
資産合計	3,742,073	3,729,436
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	392,638	326,892
1年内返済予定の長期借入金	73,200	73,200
未払金	160,744	491,317
未払法人税等	21,907	4,165
賞与引当金	286,000	143,096
その他	171,787	130,074
流動負債合計	1,106,277	1,168,746
固定負債		
長期借入金	117,000	98,700
退職給付引当金	687,260	702,564
その他	62,288	22,240
固定負債合計	866,548	823,504
負債合計	1,972,826	1,992,250
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	499,756	499,756
資本剰余金	204,756	204,756
利益剰余金	1,175,409	1,143,414
自己株式	110,675	110,740
株主資本合計	1,769,246	1,737,186
純資産合計	1,769,246	1,737,186
負債純資産合計	3,742,073	3,729,436

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第 1 四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	1,703,270	1,829,317
売上原価	1,375,118	1,511,891
売上総利益	328,152	317,425
販売費及び一般管理費	330,080	315,821
営業利益又は営業損失 ( )	1,928	1,603
営業外収益		
受取利息	2	1
保険取扱手数料	433	401
為替差益	141	252
雑収入	361	253
営業外収益合計	939	909
営業外費用		
支払利息	785	548
売上債権売却損	1,011	524
コミットメントフィー	412	375
営業外費用合計	2,209	1,447
経常利益又は経常損失 ( )	3,198	1,064
特別損失		
投資有価証券評価損	165	-
保険積立金解約損	-	11,219
特別損失合計	165	11,219
税引前四半期純損失 ( )	3,363	10,155
法人税等	606	527
四半期純損失 ( )	3,970	10,683

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。  
これによる損益に与える影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

尚、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	6,890千円	5,980千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	19,103	13.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	21,312	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

(持分法損益等)

関連会社の損益等から見て、重要性がない為、持分法を適用した場合の、投資の金額及び投資損益の金額は記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ビジネス 事業	エンジニア リング事業	ユビキタス 事業	計	調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	763,424	480,155	459,691	1,703,270		1,703,270
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	763,424	480,155	459,691	1,703,270		1,703,270
セグメント利益又は 損失( )	81,916	49,172	68,568	199,657	201,586	1,928

(注)1. 上記の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額は変更後の区分方法により記載してあります。区分方法の変更の内容につきましては、「当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

2. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント利益又は損失( )の調整額 201,586千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ビジネス 事業	エンジニア リング事業	ユビキタス 事業	計	調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	965,716	547,563	316,037	1,829,317		1,829,317
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	965,716	547,563	316,037	1,829,317		1,829,317
セグメント利益	105,567	55,222	30,072	190,862	189,259	1,603

(注)1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント利益の調整額 189,259千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、当第1四半期累計期間より、事業セグメントのカテゴリーを一部見直ししております。

ユビキタス事業においては、各種通信技術を利用したIDソリューション、センサ・ネットワーク・ソリューションを展開しておりますが、ソリューションの活用場面が多様化してきたことにより、複合機やタブレット端末、車載機器等の開発においては、組込み分野との融合化が進んでおります。

従来の需要が縮小する一方で、新たな成長機会が生まれつつあり、開発生産性やプロジェクト管理における人的資源の活用面で、より効果的な対応が必要と考えました。

こうした環境変化に柔軟に対応していく為に、組込み分野をエンジニアリング事業からユビキタス事業へカテゴリー変更し、従来、エンジニアリング事業に含めていた組込み分野をユビキタス事業に含めて表示しております。

前第1四半期累計期間について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は「前第1四半期累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）」の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	2円70銭	7円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	3,970	10,683
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	3,970	10,683
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,469	1,420

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、又、潜在株式が存在しない為、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月8日

アドソル日進株式会社  
取締役会御中

### 霞 関 監 査 法 人

指 定 社 員      公 認 会 計 士      藤 本 勝 美   印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公 認 会 計 士      野 村 利 宏   印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアドソル日進株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第38期事業年度の第1四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アドソル日進株式会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。